

2022年度共通目的事業 実施事業一覧

一般社団法人授業目的公衆送信補償金等管理協会 (SARTRAS)

< 事業評価 >

A: 予想を超える成果があった B: 予想通りの成果があった C: 予想を下回る成果であった

【委託事業】

管理No. 2022-	事業名	申請者名	事業概要	委託決定額 (円)	委託確定額 (円)	事業報告	事業評価
2001	「教員、及び児童生徒のための著作権セミナーの開催」事業	公益社団法人著作権情報センター	初等中等教育の教育機関の設置者等からの要請を受け付けて、教員に対しては、著作権制度の概要、学校運営上の著作権に関する留意点、児童生徒に対する著作権教育指導の留意点、授業目的公衆送信補償金制度の概要等を、児童生徒に対しては、その発達段階に応じて、著作権制度の概要を開催する事業である。2022年度に案内を配布して要請受付を開始し、2023年度にセミナーを開催する。	2,045,412	1,094,982	2回の検討会での議論により、セミナーの対象、開催形態、内容、時間、講師、費用等について結論を得て、開催案内にまとめた。 また、セミナー周知のための方策について議論し、実施のための予算や体制を考慮した結果、まずは文部科学省のメールマガジンによる周知を実施することとした。 なお、セミナー周知のための方策の一つとして教育機関の設置者に対して開催案内を送付することを挙げていたことから、開催案内送付先リストを作成した。	B

【助成事業】

管理No. 2022-	事業名	申請者名	事業概要	助成決定額 (円)	助成確定額 (円)	事業報告	事業評価
3002	国際著作権法学会(ALAI Japan)学会誌出版事業	日本国際著作権法学会(ALAI Japan)	本事業は、日本国際著作権法学会(ALAI Japan)の学会誌(2か年度)を、2022年度内および2023年度内にそれぞれ1冊ずつ出版し、当該学会誌を、権利管理団体等の関係団体や大学等教育機関の図書館等に寄贈すると共に、当該学会誌の一般販売(および会員への配布)の機会を提供することによって、著作権法に関する同学会の研究成果を権利者および社会に還元することを目的とする。	2,132,500	1,829,781	本事業(2022年度)の具体的な実施内容は、①2021年度研究大会(2021年12月11日)を中心とする当学会の活動に関する成果を整理・編集した上で、②外部の学術出版社(株式会社有斐閣学術センター)に委託して製作・出版・発送等を行うというものです。 その成果といたしまして、学会誌「国際著作権法研究」第1号(A5判並製、134ページ)を2023年1月20日に刊行いたしました。 そして、本事業では、成果物である上記の学会誌を、権利管理団体等の関係団体や大学等教育機関の図書館等に寄贈することも事業内容にしておりました。そこで、2023年1月以降、「国際著作権法研究」第1号を合計102に寄贈いたしました(株式会社有斐閣学術センターに委託)。寄贈先の選定については議論を重ねましたが、最終的には、日本国内にある法学系学部を有する主要な大学(63校)、貴協会や日本音楽著作権協会(JASRAC)をはじめとする著作権法に関する権利管理団体等(20団体)、文化庁著作権課や知的財産戦略本部等をはじめとする関連団体等(18団体)および国立国会図書館に寄贈いたしました。寄贈先からは好意的な反応が寄せられています。	B
3003	ソフトウェア等の権利保護に関する調査研究	一般財団法人ソフトウェア情報センター	わが国におけるソフトウェア等の権利保護一般に関する研究の蓄積を目的として、ソフトウェア等の法的保護の観点からの法制度やその運用などに関する国際的な視点を含めた包括的な調査研究を継続的に行う委員会を設置し、内外の裁判例、法制度について調査の上、現状の把握や課題等を検討し、その結果を報告書として取りまとめる。なお、本研究においてはデジタルコンテンツ他、各種情報財を幅広く含めて研究対象とする。	2,768,400	2,768,400	期間中、令和4年10月31日から令和5年3月23日までの間に調査研究委員会を計6回開催し、ソフトウェア等の法的保護に関する論点について、委員による討議を行った。 具体的には、今年度の調査研究委員会において検討する論点・議題の案について第1回委員会において議論した結果、調査研究委員会が対象とする「ソフトウェア等」のうち「コンピュータソフトウェア」に関して近年最も注目される裁判例とされるGoogle LLC v. Oracle America, Inc.米国連邦最高裁判所判決(2021年4月)を議題とすることとされ、同判決を素材として、争点となったコンピュータソフトウェアの部分に関する技術的な側面についてゲストとして招聘したソフトウェア技術者の協力も得て共通の理解を得た後、当該部分の著作物性や、著作物性が認められるとした場合の著作権保護の在り方等について、深く考察が行われた。 上記の成果は、「ソフトウェア等の権利保護に関する調査研究報告書—2022(令和4)年度—」として取りまとめた。	A

2022年度共通目的事業 実施事業一覧

一般社団法人授業目的公衆送信補償金等管理協会 (SARTRAS)

【助成事業】

管理No. 2022-	事業名	申請者名	事業概要	助成決定額 (円)	助成確定額 (円)	事業報告	事業評価
3004	著作権情報センター資料室の蔵書の充実、利用者サービスの拡充	公益社団法人著作権情報センター	日本で唯一の著作権に特化した図書施設である弊センター資料室に関して、学識者により構成された委員会における選定作業を行ったうえで、外国の図書資料を中心に蔵書の一層の充実を図る。併せて、図書館司書の常時配置、文化庁長官指定を受けての著作権法31条に定める複写サービスを開始し、利用者サービスの一層の拡充を図り、もって著作権及び著作権隣接権の保護に資する。	9,113,586	8,661,621	2022年10月3日(月)から、司書の勤務体制を週3日から週5日に拡充した。 2022年12月1日(木)から、蔵書複写サービスを開始した。 2022年12月1日(木)、2023年2月6日(月)の2回にわたり開催した図書選定委員会の選定により、新たに50の定期刊行物等、688の図書を蔵書することを決定した(随時、受け入れ中)。 2022年2月21日(水)～3月3日(金)に蔵書点検、書架整理、書架に収まらない蔵書の外部倉庫への預け入れ作業を実施した。	B
3007	著作権制度の理解に資する映像資料の製作、提供	公益社団法人著作権情報センター	現在弊センターがDVD等の貸出を行う方法により実施している著作権制度の理解に資する映像資料の提供について、学識者により構成された委員会における検討を行ったうえで、新たな映像資料を製作し、動画配信サービスを利用する方法により提供し、もって著作権及び著作権隣接権の保護に資する。なお、2022年度は上述の委員会における検討を行い、映像資料の製作、提供は2023年度に行う。	280,000	210,000	3回の検討会の議論により、以下の方向性に決定をした。 制作する映像資料は、教育現場で使用できる内容にすることを前提とし、児童生徒向け・教員向けともに同一内容で、中学生又は高校生が文化祭で演劇講演を行うストーリーを中心に、著作権制度のさまざまなテーマがトピックとなる5つのシーンで構成する。各シーンの長さは3～5分程度とする。児童生徒向けは、映像資料の中では解説を含めず、児童生徒が映像資料を試聴した後トピックについて考えることができるようにする。教員向けは、児童生徒向けと同内容の映像資料の後ろに解説を含め、教員自らが理解するとともに授業等の中で児童生徒に指導できるようにする。教員が授業等の中で児童生徒に指導する際に資料として、映像資料を案内する弊センター内Webページに、指導案及びワークシートを掲載する。	B
3008	図工・美術授業にカメラ	公益社団法人日本広告写真家協会	全国の小・中学校を対象として、図工・美術授業にカメラを取り入れた実践授業を実施。 その成果発表の場として、「全国学校図工・美術写真公募展」を開催。児童・生徒が学校の教育活動で造形表現した作品を撮影し、メッセージを添えたものを募集する。 入賞・入選作品は当協会のホームページ、図録付き教則本「始めよう、カメラの授業!」に掲載。受賞者には賞状を授与する。	9,255,067	8,373,116	図工・美術授業にカメラを取り入れた実践授業を行い、児童・生徒が学校の教育活動で造形表現した作品を作者自身が撮影し、「全国学校図工・美術写真公募展」用にメッセージを添えて学校を通して応募してもらいます。応募作品は、審査員による厳正な審査を経て各賞を決定。入賞・入選作品を掲載した図録「始めよう、カメラの授業!13」を発行し、授賞式を開催しました。 昨年度より多くの子どもたちにカメラの授業を体験してもらうことが出来ました。授業に取り組む生き生きとした子どもたちの様子が見受けられたと好評を博しました。また、入賞・入選作品のパーチャル展示を行うことができ、世界中の子供たちにも日本の児童生徒の作品を閲覧することが可能になりました。	A
3010	第10回全日本小中学生ダンスコンクール	株式会社朝日新聞社	小中学生が学校単位で出場出来るリズムダンスの大会。5人～40人程度で編成したチームによる演技を、作品点、技術力、表現力、チーム力、印象点の5項目で審査員が採点する。全国4ブロックで、それぞれ小学生・学校参加の部、オープン参加の部、中学生部門・学校参加の部、オープン参加の部に分けて実施。最後に全国大会。	5,500,000	5,500,000	当コンクールに携わったすべての児童生徒らは、出場に当たって自身のチームが使用する楽曲を選んだり、振り付けを考えたりすることが、著作権について学ぶ機会につながった。当コンクールでは、演技の個人での動画撮影録音を禁止するとともに、公衆送信についても固くお断りしており、参加者にルールを守るよう呼びかけている。児童生徒にとっては、身近なSNS等に置き換えて考える機会にもなり、著作権に関する理解を深める効果が期待できる。	A
3011	第76回全日本学生音楽コンクール	株式会社毎日新聞社	1947年に始まり、毎年、ピアノ、バイオリン、フルート、声楽、チェロの5部門に計約2000人の小・中学生、高校生、大学生が参加している。NHK後援。東京、大阪、名古屋、九州、北海道の各地域で予選会を行い、横浜で全国大会を行う(横浜市共催)。人数、レベルとも国内屈指の学生音楽コンクールで、「音楽の著作物」の表現者育成と、日本のクラシック音楽文化の向上に貢献している。	7,000,000	7,000,000	小学4年から大学生を対象に、ピアノ、バイオリン、声楽、フルート、チェロ5部門にわたり予選、本選、全国大会、発表演奏会を実施。9月20日の審査結果通知書受領後に作成したプログラムなど配布物にSARTRASのロゴや助成を受けた事業である旨を記載し、周知を図った。コンクールの公式ホームページにも掲載した。	A
3012	第72回全国小・中学校作文コンクール	株式会社読売新聞東京本社	国内外の小・中学校に在学する児童・生徒を対象に、自由なテーマで作文を募集する。子どもの成長に不可欠な要素である「書く力」を養い、国語教育と活字文化、著作物の振興に寄与することを旨とする。各部門の最優秀作品の要約は、新聞紙面のほか、公式サイト等のデジタル媒体で公開し、優秀作品を掲載した作品集も販売する。	2,000,000	2,000,000	72回大会には6466編の応募があった。 最優秀作品を読売新聞の編集特集で紹介したほか、作文コンクール公式サイトや読売新聞教育ネットワークサイトに作品本文を掲載し、広く紹介した。 3月には入賞、入選作品を集めた優秀作品集を制作した。	B

2022年度共通目的事業 実施事業一覧

一般社団法人授業目的公衆送信補償金等管理協会 (SARTRAS)

【助成事業】

管理No. 2022-	事業名	申請者名	事業概要	助成決定額 (円)	助成確定額 (円)	事業報告	事業評価
3013	第13回創作漢字コンテスト	株式会社産業経済新聞社	「100年後まで残る漢字を作ってみませんか」をテーマに現代日本の世相や生活、夢を反映したオリジナルの創作漢字を全世代から公募・表彰するコンテストであり、2022年度開催で第13回を迎える。産経新聞社、立命館大学白川静記念東洋文字文化研究所が主催。応募数は2万通を超え、テレビではニュースやクイズ番組などにも取り上げられ注目されている。なお、本事業広報アンバサダーは「名漢字教育士」でもある歌手・俳優の武田鉄矢さんが務める。	5,000,000	5,000,000	令和4年6月1日～9月9日まで作品を一般から募集、一次審査を経て、約100作品にて最終審査会を実施、受賞作品29点を決定した。令和4年12月21日産経新聞紙面にて受賞作品を公表した。 応募点数は、昨年より9,422点多く集まり、計23,749点。 (https://sousa.jru-kanii.com/)	A
3014	新聞活用による教育事業	福島民友新聞株式会社	福島民友新聞社では、小学3年から高校3年までを対象にした新聞感想文コンクールを行っている。新聞記事を読んだ感想、意見などを作文として募集、参加作品から学年で区切った4部門で審査し、最優秀作品等を選び表彰する。コンクールに関連付け、NIEやSDGsなどをテーマにした講演会やワークショップを盛り込んだ集客イベントも開催し、事業全体を通して著作権に対する意識を醸成するきっかけづくりの場を創出する。	2,500,000	2,500,000	新聞感想文コンクールに参加した小中高校約100校に対し作文制作のきっかけや深度を高めるSDGs学習グッズを配布、また新聞をテーマにした講演会では教育関係者を含め約400人が聴講し新聞活用に関する理解を深めるとともに、著作権と著作物利用に関してそのルールや方策について認識を深めた。	A
3016	第53回新潟県ジュニア美術展覧会	新潟日报社	新潟県内の、幼児から中学生年代の絵画作品を集めた展覧会。出品数は例年20,000点を超える。入賞作品約2,000点は、11月下旬から約2か月かけて県内で巡回展示を行い、多くの観覧者が会場を訪れる。今年度の巡回展は、11月26日～2023年1月30日まで新潟市、長岡市などで実施予定。新潟日报社のほか新潟県教育委員会、新潟県立近代美術館、新潟県美術教育連盟などが主催。今年で53回目の開催となる。	350,000	350,000	応募総数23,000弱の作品中、約2,000点が入選、その作品を新潟市他県内4会場で展示、幼稚園及び保育園児、小・中学生とそれらの保護者、教育者を中心に約23,000人が来場。 来場者に対して、SARTRAS助成事業となったことを告知した。	B
3017	第32回兵庫県学生ピアノコンクール	株式会社神戸新聞社	兵庫県学生ピアノコンクールは1991年より32年続く県内最大のピアノコンクールで、これまでのべ3万人以上の学生が演奏している。本事業は音楽に関わる人材育成の場として位置づけている。また、音楽系の大学を目指すための登竜門といわれており、過去の参加者からはプロのピアニストも輩出している。	550,000	550,000	2022年8月1日～11日の間で県内の音楽ホール8か所（神戸新聞松方ホール、兵庫県立芸術文化センター、三田市総合文化センター、淡路市立しづかホール、明石市立西部市民会館、丸尾建築あすかホール、和田山ジュビターホール、やしろ国際学習塾L.O.Cホール）に分かれて予選を開催。各予選会場で本選参加者を絞り9月23日に神戸新聞松方ホールにて本選に選ばれた48人が演奏した。	B
3019	視覚芸術分野のコンテンツに係る横断的データベース構築事業	一般社団法人視覚芸術振興協議会	学校等の教育機関が、授業目的公衆送信補償金制度に基づき、授業目的において安心して著作物を利用できるよう、視覚芸術全般の著作権情報に係るデータベースを構築し、著作権情報の集約、管理を行うとともに、授業において使いやすい形（メタ情報の整理等）でのコンテンツの提供を行う。具体的には、授業目的で利用する著作物に係る権利情報が簡便に検索できるよう、当該著作物に係る「著作権者ID」の附与や視覚芸術分野における著作権団体の会員名簿のデータベース化等を行う。	12,375,000	12,375,000	(1)実施内容 DB構築事業においては、以下に掲げる事項を実施し、それぞれ所期の想定通り適切な実施を行うことが確認できた。 ・各分野別データベース整備 ・視覚芸術データベース整備 ・インフラ構築 ・権利者情報ポータルサイト構築 ・ポータルサイトデザイン (2)成果 DB構築事業の実施内容のうち、権利者情報ポータルサイトを設けたことにより、P-Vartに所属する各団体（一般社団法人日本美術著作権連合、一般社団法人日本写真著作権協会、公益社団法人日本漫画家協会）が直接にP-Vartデータベースに名簿を登録することができ、SARTRASの利用報告において報告された権利者について、会員・非会員の判別が可能となった。 また、SARTRASの利用報告を行う教育機関等の利用者にとっては、WEBサイトを通じて権利者を検索することが可能となった。	A

2022年度共通目的事業 実施事業一覧

一般社団法人授業目的公衆送信補償金等管理協会 (SARTRAS)

【助成事業】

管理No. 2022-	事業名	申請者名	事業概要	助成決定額 (円)	助成確定額 (円)	事業報告	事業評価
3020	教育現場で正しく著作権法を運用するための教材開発	一般社団法人大学ICT推進協議会	本事業は、「教育を行う者」と「授業を受ける者」を対象とした、わかりやすい教材を開発し、それらが無償で公開することで、教育現場での著作権法の正しい理解と運用の促進を目指すものである。具体的には、①著作権法の基礎から教育現場に関わりの深い権利制限規定までを説明する動画教材（対象：主に授業を受ける者）、②「著作権法第35条運用指針」をふまえ、教育現場で適切に著作権法を運用するためのポイントをわかりやすく説明する冊子（対象：主に教育を行う者）を開発し公開する。	14,083,741	14,083,741	<p>実施内容は「教育を行う者」に対する冊子制作と「授業を受ける者」に対する動画制作を主とし、CCライセンスにて一般公開するものである。なお、冊子はHTML化も行っている。</p> <p>成果はいずれも、大学ICT推進協議会の公式サイト（下記）にて公開されている。</p> <p>https://axies.jp/report/copyright_education/</p> <p>成果は、冊子と動画に分けて以下に記載する。</p> <p>1. 冊子 教員向け著作権教育冊子『すぐわかる 著作権と授業』を制作・公開した。 ・大学ICT推進協議会2022年度年次大会にて、印刷した冊子を500部配布した。 ・大学ICT推進協議会の公式サイトでPDFをCC-BYで公開した。 https://axies.jp/report/copyright_education/ ・スマートフォンでも閲覧しやすいようなレスポンシブのWebサイトを公開した。 https://copyright-edu.axies.jp/sugowaka35/ ・WebサイトのソースをGitHubで公開した。 https://github.com/axies-ce/sugowaka35</p> <p>2. 動画 学生向け著作権教育動画教材『基礎から学ぶ著作権』を8本制作し、公開した。 ・大学ICT推進協議会の公式サイトから動画を視聴できるように設定した。動画はCCBY-NDで公開した。 https://axies.jp/report/copyright_education/</p>	A
3021	映画の新しい才能の発見と育成のための映画製作事業「PFFスカラシップ」	一般社団法人PFF	自主映画の映画祭「びあフィルムフェスティバル(PFF)」で入選した監督から1名を選出し、長編劇場映画を製作するトータル・プロデュース事業。新人監督の映画製作から劇場公開に至る過程を通して、新たな監督、脚本家、音楽家、俳優等の人材育成に寄与する。本助成事業においては、二人の監督で2作品を製作予定。	330,000	330,000	<p>2022年8月22日に共通目的事業の助成金が決まり、それを受けて、4名の候補の中から岡田詩歌監督と東盛あいか監督を、それぞれ第29回、第30回PFFスカラシップの対象者として選定。2022年度は企画開発から脚本作成まで、2023年度に撮影とポストプロダクションを経て完成させる計画に基づき、9月より両名の企画開発をスタートさせた。</p> <p>PFFスカラシップ・プロデューサーの天野真弓と定期的に打ち合わせを持ちながら、岡田詩歌監督は企画も固まり、脚本執筆に着手。何度かの書き直しを経て、3月に第5稿が完成。これをもって撮影用の脚本とすることにし、出演者のキャスティング、制作担当のスタッフィング、ロケーション撮影で使用する大学などの交渉をスタートさせた。</p> <p>もう一名の東盛あいか監督は、当初1月に台湾へ渡航し、映画のストーリーに反映させる現地の民話や撮影場所のリサーチを行う予定であったが、東盛監督が1月～3月に別の商業映画作品の制作スタッフとして参加することが決まり、台湾取材は2023年度の4月に変更になった。</p> <p>2作品とも映画製作は2023年度に向けて継続していくが、3月31日に2022年度分の支払いをもって事業完了とした。</p> <p>実施内容および成果 第29回・岡田詩歌監督作品 脚本「恋脳Experiment(仮)」の完成 第30回・東盛あいか監督作品 企画内容の打ち合わせ、台湾取材の準備</p>	B

2022年度共通目的事業 実施事業一覧

一般社団法人授業目的公衆送信補償金等管理協会 (SARTRAS)

【助成事業】

管理No. 2022-	事業名	申請者名	事業概要	助成決定額 (円)	助成確定額 (円)	事業報告	事業評価
3022	脚本のデジタルアーカイブ構築およびオーラルストーリーの実施	一般社団法人日本脚本アーカイブズ推進コンソーシアム	<p>普段は目にすることが少ない「脚本」を学ぶ機会の提供を目的とし、下記のサイト作成を行う。</p> <p>①「デジタル脚本アーカイブ」サイトの作成公開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2025年3月の放送開始100周年の完成を目指し、試作版を作成公開。 ・昭和期の脚本300作品を選出し作品概要を紹介。許諾を得たものから本文全文を掲載。 <p>②オーラルストーリーの実施およびサイトへの掲載</p> <ul style="list-style-type: none"> ・脚本家、放送作家、制作者等のインタビューを実施。 	9,500,000	9,500,000	<p>①「デジタル脚本アーカイブ」サイトの公開。https://www.nkac-da.jp/</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2025年3月の放送開始100周年での一般公開を目指し、試作版を作成し公開した。 ・昭和期の脚本350作品を選出しリスト化。作品紹介を掲載した。検索用のジャンルも付与し「刑事」「医療」などのキーワードでも逆引きできる形になっている。 ・初年度は350選のうち105件について公開のための電子化(PDF)およびテキスト化が完了。権利処理を行った52作品の脚本本文を公開した。今後、原作のあるものや歌詞が掲載されているものについても、関連団体と相談の上、順次公開予定である。 ・閲覧はストリーミング形式、初年度についてデスクトップではPDF形式。スマートフォンでは、テキストにより横書きで閲覧しやすい形になっている。 ・教材に利用することを想定し、アンケート部分で非営利の教育機関に所属している学校関係者については、専用のメールにアクセスできるようにして、PDFやテキストを提供する。アンケート結果(利用者情報)は専用メールに届くように設定され利用状況を把握できる。同じアカウントからは一回のみ回答する形になっている。 <p>②オーラルストーリーの実施およびサイトへの掲載</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当初、「昭和の脚本350選」の作品に関わった脚本家や制作者等にインタビューを行う予定だったが、昭和期のドラマの関係者で健在な方は少ないことから、現役の作家たちへのインタビューを実施しYouTube経由で掲載。 ・放送作家のスイッチインタビュー：聞き手と語り手を交代して互いの仕事を深掘りする。 ・脚本家インタビュー：有名ベテラン作家をゲストに、脚本家・放送作家が聞くインタビュー。 ・過去のインタビュー書起し 	A
3025	書籍分野の著作物典拠情報データベース構築と教材作成システムの試作	特定非営利活動法人理想出版	<p>既存サービス(Webcat Plusなど)の基本データを再整理して、SARTRAS事業に活用可能な書籍分野限定の「著作物典拠情報データベース」を作成する。高速で直観的な検索機能を提供して、SARTRASへの正確な著作物利用報告作成を支援する。</p> <p>また、連想情報学技術による教材作成システムを試作して、多様な素材を自由な発想で収集・整理できるプラットフォームの提供を目指す。</p>	50,000,000	50,000,000	<p>(1) 今後数年をかけてSARTRASが構築すべきシステムは「著作物情報データベース」と「教材作成システム」からなるアーキテクチャーにすべきだと分析した。本年度はその第1ステップとして、書籍分野に限定してその構想を実現すべく、本助成事業を提案した。</p> <p>(2) 書籍分野の著作物情報データベースを作成して、それをLOD表現(RDFストアとSPARQL)の形で公開した日本でも出版された図書(700万)、雑誌(154万)、地図資料(23万)、録音資料(16万)、映像資料(14万)、古文書(5万)、楽譜(2万)、点字資料(7500)等の著作物について、書誌情報を集約したRDFデータベースを作成した。現行Webcat Plusから基礎データを抽出しているため、大学図書館蔵書や2017年以前出版の図書に関する網羅性は高い。外国文献も多数収録しているが(英1507万、独203万、仏149万、中国7万)、網羅性は乏しい。登録された書誌情報が著作者や作品についても分解されてRDF形式で表現されている。</p> <p>内容はSPARQLAPIおよび下記(3)の新Webcat Plus開発版で確認できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SPARQLエンドポイント(データベースのAPI) : https://ld.webcatplus.jp/snorql/ <p>(3) 著作物情報検索サービス(新Webcat Plus開発版)</p> <p>上記(2)のRDFデータベースを活用して、本、作品、著者のそれぞれにパーマリンクを提供し、基本情報を整理した個別ページを作成している。それに基づく転載や引用時の表記法も例示していて、ワンクリックでコピーできる。NDLやNACSIS提供の典拠情報や関連サービスへのリンクも集約して、NDLデジコレで全文閲覧可能な本については直接リンクも提供している。この規模の書籍検索サービスがLOD技術で稼働している例はなく、今後、他分野の情報サービスと精度高く動的に連携できる可能性を秘めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新Webcat Plus開発版(データベースの内容確認用) : https://webcatplus.jp/ <p>(4) 教材作成システム試作版(教材ボックスシステム、CJ展覧会アーカイブ)</p> <p>教材作成支援システムの試作版として、特定のテーマに関する書籍や関連情報を新Webcat Plusや新書マップ、Cultural Japan、IMAGINE Book Searchなどを用いて収集できる教材ボックスシステムを開発した。また、同様な目的でCultural Japanに展覧会アーカイブ機能を作成して、世界各地のミュージアムで開催された展覧会157件について、展示された作品情報を集約した。個々の展覧会情報をセルフミュージアムで閲覧することにより、3Dバーチャルミュージアムで過去の展覧会を追体験できる。</p>	A

2022年度共通目的事業 実施事業一覧

一般社団法人授業目的公衆送信補償金等管理協会 (SARTRAS)

【助成事業】

管理No. 2022-	事業名	申請者名	事業概要	助成決定額 (円)	助成確定額 (円)	事業報告	事業評価
3026	教育現場に直結する『日本近代文学大事典』増補改訂デジタル版の継続的構築	公益財団法人 日本近代文学館	2022年5月にリリースされたオンライン版『日本近代文学大事典』を補訂し、未登載のデータ、新規項目を加え、一年ごとに改訂していく。特に、第1次リリースで実現できなかった、文学者の肖像写真・原稿、図書などの文献の写真は、教育現場で歓迎されるはずなので、積極的に増やしていきたい。これによって、もっとも信頼性の高い、総合的なデータベース事典を目指す。	13,300,000	10,975,668	2022年5月10日に『『日本近代文学大事典』増補改訂デジタル版』の第1期7,527項目（元版、新規追加含む）がリリースされた 2022年12月末現在、36,268法人 12,785個人の利用者がある（ネットアドバンスの閲覧ログ集計による）	B
3027	教科書定番教材4作品の番組化	公益財団法人 日本近代文学館	これまで5年にわたり開催してきた企画展「教科書のなかの文学／教室のそとの文学」の実績を踏まえ、教科書定番教材4作品（芥川龍之介「羅生門」、中島敦「山月記」、森鷗外「舞姫」、夏目漱石「こころ」）に関し、教室で放映して作品への理解を深めることのできる教材番組を、新たに編集・制作する。20～30分の番組を想定し、教育現場へ無償で貸し出す（DVD及びオンライン上を予定）。	400,000	388,080	8月22日付での助成決定後、映像教材制作を委託する業者の選定を行い、株式会社NHKエデュケーショナルに決定をしたNHKエデュケーショナルと10月から11月にかけて、映像教材番組の方向性の詳細な検討を進め、具体的な制作スケジュールと番組制作費の見積りを行った それにとともに、2022-23年度にかけての当初の事業計画を変更し、2022年度に番組化の企画立案、2023-24年度に番組制作と公開という事業として進めていくこととし、12月26日付で貴協会へ事業変更申請と新規助成申請を行い、承認された2022年度事業としての「教科書定番教材4作品の番組化」の完了日は、2023年3月23日	B
3028	教育現場への公開を目指した音声・映像資料デジタル化	公益財団法人 日本近代文学館	日本近代文学館が収蔵している、現在では再生機器が失われてしまっている記録媒体（リールテープや16mmフィルム）の音声・映像資料を教育現場への公開を目指して、デジタル化を行う。デジタル化後、学校教育などで活用できる優先順位を考慮し、その内容を確認してから可否を検討、その後著作権処理を行うという進行を予定。著作権の許諾が取れた資料から、教育現場への利用を呼びかける。	10,650,000	10,241,704	資料庫で死蔵されていた、6mm音声テープ201本、カセットテープ364本、映画フィルム50本、ビデオテープ16本のデジタル化を完了した。	B
3031	「STOP! 海賊版」キャンペーン ありがとうプロジェクト	一般社団法人ABJ	これまでの「STOP! 海賊版キャンペーン」と同様に、出版各社提供の人気漫画コンテンツを利用し、「海賊版の危険性」「正規版で読むことを大切に」を訴える「STOP! 海賊版」啓発素材を制作。ネット広告出稿、各電子書店、各出版社等のツイッターを中心とするSNSやウェブ上で展開し、若年層を中心とした漫画読者に周知する。また、屋外広告や書店店頭など、リアルでの展開も予定。	28,000,000	28,000,000	■人気漫画61作品、人気マルチアーティストVaundy、児玉裕一映像監督のコラボ啓発コンテンツをインターネット上で展開 ・Twitter「ありがとう」動画およびメインツイート https://twitter.com/stopkaizokuban/status/1633663903707152385 ・Twitterオートリプライ施策→「#今日も海賊版を読みませんでした」「@stopkaizokuban」でツイートすると、Twitterの機能により、人気漫画作品から「ありがとう」のメッセージが届く仕組み。これにより、メッセージがさらに拡散していった。 https://twitter.com/stopkaizokuban/status/1633664152613933057?s=20 ・YouTube「ありがとう」動画 https://www.youtube.com/watch?v=fJZrmX9oWj4 ・キャンペーン特設ページ 人気漫画家のコメントを掲載し、「STOP! 海賊版」のメッセージをさらに深く発信。 https://www.abj.or.jp/arigato ・Twitter、YouTube、漫画アプリなどネット上での広告出稿 ■成果としては（令和5年4月18日時点） Twitterでの「ありがとう」動画再生回数：877万回 Twitterでのツイート表示回数：4311万回 YouTubeでの動画再生回数：173万回 漫画アプリにnend経由で出稿。その15秒ver動画の再生回数：7,419,198回 [分析] これまでの3倍の広告出稿と、拡散しなくなる前向きなメッセージの啓発コンテンツだったことで、拡散の勢いが落ちなかった	A

2022年度共通目的事業 実施事業一覧

一般社団法人授業目的公衆送信補償金等管理協会 (SARTRAS)

【助成事業】

管理No. 2022-	事業名	申請者名	事業概要	助成決定額 (円)	助成確定額 (円)	事業報告	事業評価
3033	第52回京都新聞「お話を絵にする」コンクール	株式会社京都新聞ホールディングス	京都・滋賀の幼稚・保育・こども園児、小学生を対象に「お話（書籍）」の読後感を「絵にする」コンクール。自由な発想と柔軟な感性を育み、豊かに表現する力をつけてもらうことが目的。昨年度は796校・園から141,598点の応募があり、京都市内の小学校では授業に組み込まれるなど地域の教育現場に浸透した取り組みとなっている。「著作権」について親和性があり、学べる機会と言える。	1,600,000	1,599,950	2022年6月から10月まで作品を募集し、京都府内の小学校284校、幼稚園・保育園173園から8万4751点、滋賀県内の小学校150点、幼稚園・保育園179園から5万89点の計13万5231（個人、アトリエ、絵画教室応募含む）の作品が寄せられました。二次に渡り審査した結果、入選30点、入選975点、佳作4010点を選びました。 今回、著作権について学ぶ機会としてもらうため、啓発チラシを京都、滋賀の各地、作品展、巡回展の会場で配架、表彰式での同封資料提供、作品返却時に作品とともに同封し学校・園宛に送付。また、本コンクール入選作品発表の新聞特集にも啓発紙面を掲載、動画による作品紹介中でも啓発告知を行いました。	B
3034	2023年 第25回日本ジュニア管打楽器コンクール	公益財団法人日本音楽教育文化振興会	将来の我が国における管打楽器演奏の発展に貢献する人材の育成や教育現場における管打楽器教育の啓発・普及を図り、著作権等に対する理解を深めることを目的に、毎年約3,000名の全国の小学生・中学生・高校生が参加して実施される音楽コンクールである。小・中・高の各コースに、ソロ部門（12種）とアンサンブル部門（3種）があり、ソロ部門の最も優れた演奏者には文部科学大臣賞（小・中・高に各1枚）が授与される。	4,000,000	4,000,000	コロナ禍の影響もあり、残念ながら予選会への参加者が想定を下回り、参加費収入が減少する一方、感染予防対策に追加の費用を要する等運用資金が厳しい状況にありましたが、助成により、以前にも増して充実した体制でコンクールを実施することができました。北は北海道から、南は鹿児島県まで一堂に会することができた参加者の喜びとその輝いている瞳には、明日への希望に燃える情熱や育ててくれた家族・恩師への感謝の気持ちを大切にしている姿勢が垣間見られ、豊かな音楽性に富んだ演奏にも表われていました。現下の状況から同種の事業が自粛を余儀なくされ発表機会が失われる中、日頃の練習成果を最大限発揮できる場を無事に提供することができました。	A
3035	第32回新人シナリオコンクール	協同組合日本シナリオ作家協会	昭和25年創設の日本最初のシナリオコンクール「新人映画シナリオコンクール」と昭和37年創設の「新人テレビシナリオコンクール」を平成4年に統合し、優秀な新人脚本家の発掘と育成を目的として運営し、数多くのプロ作家を輩出してきた。また映像作品の根幹を成す脚本を執筆する脚本家を発掘・育成することで映像文化全体の発展に寄与し、著作物創作の振興によって文化芸術の振興や普及を行うことも目的とする。	1,500,000	1,500,000	本事業は前年度までは、第一次審査から第三次審査までの各審査で1作品につき1名が審査をしていたが、今回からはより厳密な審査を行うこととして、第二次審査以降は1作品につき2名が審査することを予定していた。ただしそれに伴い費用が増加する見込みであったことから、共通目的事業の助成を申請させていただいたが、助成をいただけて増加する審査料と審査作品の輸送料に充てることで、予定どおりより厳密な審査をすることができた。 その結果、第二次～第四次審査については、例年の約3倍の作品数を審査できた（第二次審査271篇（前年108篇）、第三次審査142篇（前年37篇）、四次審査18篇（前年0篇））。受賞作品の中には、第三次審査で1人が「落選」、1人が「通過」の採点をして審査通過したのもあり、今回の審査方法の変更が、優秀作の取りこぼしを避け、功を奏した結果となった。	A
3036	YouTubeを用いた脚本・脚本家・著作権の周知活動事業	協同組合日本シナリオ作家協会	脚本という特殊な著作物や、脚本を基に製作される映像作品の創作の秘訣や面白さ、素晴らしさを、YouTubeを用いて脚本家自身が生の声で発信することで、脚本や映像作品の振興・普及と後進育成の促進、著作権・著作隣接権の保護を推進する。「脚本家および業界関係者の紹介番組」「映像作品創作の振興及び普及に関する番組」「著作権についての対談・インタビュー番組の配信」「脚本を教える教育現場の紹介番組」等を配信する。	7,518,500	7,126,937 (予定)※	2023年10月1日より事業を開始し、3月31日終了。国内と世界、過去と未来、メジャーとマイナー、受注者と権利者とさまざまな視点からのアプローチで脚本と脚本家について多角的な番組作りを行い、YouTubeにて配信を行った。YouTubeという映像媒体によって、脚本や脚本家の生の声と表情を通じて、文字情報では伝えきれない情報を伝えることができた。 動画本数は108本。延べアクセス数約43,000回。 配信した主な番組は次のとおり。 ・脚本家および業界関係者の紹介番組（映画・テレビ・演劇関係者による対談、脚本家Who's Who、名作映画の舞台紹介）57番組 ・映像作品創作の振興及び普及に関する番組（映像作品解説、脚本創作術、アーカイブ映像番組、ドキュメンタリーやインディーズの作家との対談を通して映画の多様性を紹介する番組）43番組 ・著作権についての対談・インタビュー番組の配信（脚本家の著作権に関する番組）1番組 ・脚本を教える教育現場の紹介番組（シナリオ教育機関の紹介番組、脚本コンクール受賞者へのインタビュー番組）7番組	A

2022年度共通目的事業 実施事業一覧

一般社団法人授業目的公衆送信補償金等管理協会 (SARTRAS)

【助成事業】

管理No. 2022-	事業名	申請者名	事業概要	助成決定額 (円)	助成確定額 (円)	事業報告	事業評価
3037	年齢別絵本ガイド「いくつかのえほん」	日本出版販売株式会社	本事業では、絵本の魅力を伝え、絵本選びに悩んでいる人々のサポートを行うため、対象年齢別に絵本を紹介するガイド冊子を作成している。ガイド冊子はパネルやPOPと共に全国約1,200店舗の書店に無料配布されるほか、子育てを支援する施設・自治体、全国の図書館、大学の授業でも活用されており、こどもが創作に触れる機会を提供している。	5,084,650	5,084,650	<ul style="list-style-type: none"> 絵本、児童書の情報サイト「絵本ナビ」の会員86万人のレビューをもとに、絵本130冊を選定。 各出版社へ選定した絵本を掲載するガイド冊子の掲載許諾交渉を実施。 選定した絵本について対象年齢別に紹介するガイド冊子、コーナー展開用の拡材を作成。 書店1,200店舗にてコーナー展開を行い、ガイド冊子の無料配布を実施。また同事業の自社Webサイト（「いくつかのえほん」 Honya Club.com 特設ページ）を開設。 特設ページURL： https://www.honyaclub.com/shop/pages/ikutsunoehon.aspx 上記特設ページ及びプレスリリースにて、本事業がSARTRAS共通目的事業の助成事業である旨を記載。 プレスリリースURL: https://www.nippan.co.jp/news/ikutsunoehon_2023_20230210/ 希望のあった個人・施設への個別頒布 	B
3038	書店員が選ぶ絵本新人賞	株式会社中央公論新社	絵本を通じて、子どもたちに幼いころから活字、紙の本に親しんでもらうことで、子どもの教育、未来の読者や創作者の育成と著作物の振興に貢献することを目指す。賞の創設、作品募集、及び選考結果の告知は、特設サイト等のデジタル媒体や読売新聞紙面で行い、多くの方々に周知する。新人賞にあたる大賞作品は絵本を刊行する。	1,550,000	1,550,000	<ul style="list-style-type: none"> 11/9～「書店員が選ぶ絵本新人賞」創設告知（読売新聞）、特設サイト開設、チラシ配付、専門家アドバイザーの選定、各媒体社に対して本賞の告知依頼活動 1/20～全国書店へポスターやチラシの送付、1次選考書店員の選定 3/10～リスタイング広告実施 3/17 雑誌『MOE』5月号への広告掲載入稿 <p>読売新聞や朝日新聞、地方紙を含めた18紙、および「公券ガイド」「登竜門」などの専門サイトに本賞の告知記事が掲載されました。これに加えて広告出稿の効果もあり、特設サイトに訪問したユーザー数は、開設日から3/31までに1.2万、応募用紙のダウンロードユーザー数は970となりました(Google Analytics4調べ)。本賞の認知が高まったことで、新しい絵本の書き(描き)手の創作意欲を刺激し、著作物の振興に寄与する第一歩となったと考えています。また、特設サイトにはSARTRAS助成事業であることを明示していますので、授業目的公衆送信補償金制度及び著作権保護思想の普及を後押しできたと思います。</p>	A
3039	第7回東奥文学賞	東奥日報社	青森県の県紙・東奥日報創刊120周年を記念して2008年に創設。県内在住者や県出身者を対象に前途有為な新人を発掘・育成し、本県から文学作品を発信することを目指す。最終選考委員は青森県弘前市出身の文芸評論家三浦雅士氏と、今回から新たに芥川賞作家の川上未映子氏が務める。大賞賞金は100万円。受賞作は本社に連載、出版化する。	900,000	900,000	<p>青森県在住の新人小説家(本業は医師)を誕生させ、今後の創作活動を側面から支援した。また、青森県民の文学創作意欲の惹起に努めた。受賞作品は東奥日報社から単行本として刊行する予定で、地域から全国へ向け、出版文化の裾野を広げる。</p>	B
3040	高校生直木賞	高校生直木賞実行委員会	直近1年間の直木三十五賞の候補作品を全国の高校生たちで読み、討議を通じて評価し、さらに各校の代表者が一堂に会して議論を重ねることによって「高校生たちの今年の1作」を選出する。そのプロセスと並行して、高校生の「読解力」「語る力」「聞く力」を養成するために実作者を講師に招いて読書会やトークイベントを開催する。	450,000	316,917	<p>令和4年8月に開催した夏休みイベントは人気作家、講師を多数招聘し、高校生のリアル出席50名ほか、延べ150名を数える(オンライン参加含む)高校生・学校関係者の参加をえた。同年10月より正式に応募受付を開始したところ、広報の成果があり、第10回高校生直木賞は過去最多となる全国43校の参加が確定(第9回と比べ6校増加)。北海道から鹿児島まで参加43校の高校生がそれぞれ地域の書店で候補作5作を購入するという体験をし、各地域書店の認知にも繋がっている。また43校800名近い高校生が候補作5作をすべて読んで上で校内の議論に参加しており、高校生の読解力向上に貢献している。また、間接的な成果ではあるが、本事業の参加生徒が令和4年11月に作家デビューしている(高校3年生の高野知宙(ちひろ)さん『ちとせ』[祥伝社より刊行])。</p>	B

2022年度共通目的事業 実施事業一覧

一般社団法人授業目的公衆送信補償金等管理協会 (SARTRAS)

【助成事業】

管理No. 2022-	事業名	申請者名	事業概要	助成決定額 (円)	助成確定額 (円)	事業報告	事業評価
3042	「著作権論文の募集・顕彰・論文集の発行」事業	公益社団法人著作権情報センター	著作権制度に関する論文を募集し、優秀な論文を顕彰するとともに論文集にまとめ、関係機関、関係団体、学識者等に広く配布するとともに、弊センターのホームページで公表する事業である。2022年度は審査委員を選出したうえで審査委員会を開催して、本事業の進め方、顕彰の内容等について検討する。論文の募集・顕彰・論文集の発行等は、改めて助成申請して、2023年度～2024年度に実施する。	737,500	555,860	<p>【事業の実施経過】</p> <p>2023年2月20日（月） 「著作権論文の勢集・顕彰・論文集の発行」事業再開準備会の開催した。</p> <p>【今後予想される効果】</p> <p>(1)著作権論文の募集要項の公表を契機として、SARTRASが共通目的事業を通じて著作権法分野における研究活動を支援している事実が周知されることが期待できる。</p> <p>(2)既に助成の決定通知を受けた2023年度については、審査委員会において募集要項その他の事項を決定した後、著作権論文の募集を行うことにより、著作権法分野における研究活動の支援及び研究者等の育成を図ることが期待できる。</p>	B
3043	第67回子ども県展（令和4年度千葉県児童生徒美術展覧会）	株式会社千葉日報社会）	絵画やデザインなどの表現は、人間の成長にとって欠くことのできないものであり、人間形成の基礎・基本となるものであるといわれる。子ども県展は、次代を担う子どもたちの豊かな心と、個性や創造性を育むことを目的として開催してきた。千葉県教育委員会をはじめ関係各団体の後援により、長い歴史と伝統がある。さらに内容の充実にも努め、美術教育の振興発展に寄与することを目的としている。	4,200,000	4,200,000 (予定)※	<ul style="list-style-type: none"> 審査会 地区審査会（千葉県内小中学校等） 日時：令和4年10月15日から27日 中央審査会（千葉市立本町小学校 千葉県千葉市中央区本町2-6-23） 日時：令和4年10月29日 展覧会（千葉県立美術館 千葉県千葉市中央区中央港1-10-1） 期間：令和4年12月13日から18日まで 特別賞、特選、準特選404点を展示 WEB展覧会（千葉日報オンライン内特設ページ https://kenten.chibanippo.co.jp/） 期間：令和4年12月15日から令和5年3月31日まで 同ページ上で著作権法、授業目的公衆送信補償金制度等に関する啓発資料を公開した。 表彰式（オークラ千葉ホテル 千葉県千葉市中央区中央港1-13-3） 日時：令和4年12月15日 作品返却作業 期間：令和4年12月19日から22日まで <p>次代を担う子供たちの豊かな心と個性や創造性を育むことを目的に67回目の開催。 応募学校数 616校、応募点数 77,554点の中から以下の賞を決定し表彰した。 特別賞 54点 学校賞60校（小学校50校、中学校10校） 特選150点 学校奨励賞 113校（小学校103校、中学校10校） 準特選200点 入選6,216点 佳作7,338点 ほか、未応募学校545校へも作品集と著作権等啓発資料を発送した。助成を受けたことにより印刷費等、諸経費の高騰に対応することができた。</p>	B

2022年度共通目的事業 実施事業一覧

一般社団法人授業目的公衆送信補償金等管理協会 (SARTRAS)

【助成事業】

管理No. 2022-	事業名	申請者名	事業概要	助成決定額 (円)	助成確定額 (円)	事業報告	事業評価
3044	『アニメNEXT_100』プロジェクト公式 日本のアニメ総合データベース「アニメ大全」	一般社団法人日本動画協会	「アニメ大全」はアニメ産業、及びアニメ文化の基盤を歴史的に網羅することによって過去・現在・未来へとアニメの力を繋ぐデータベースとして構築している。本事業の目的は、データの拡充を行うことにより、アニメーション分野に関わる権利者全体の著作物の創作の振興、及び普及を実現し、教育機関における活用促進、及び著作権思想の普及の一翼を担う、著作物総合データベースを構築することである。	30,000,000	30,000,000	1) 著作物総合データベースモデルデータ構築 作品情報データベースと連携した権利者情報モデルについてプロジェクトチームが基本案を示し、専門家及び有識者の意見交換を重ねた。 その際に、他権利情報データベース等参考としながら、メタ項目の設定を行った。 2) 新規調査 3) 新規データ拡充 2023年3月31日までに公開された新作及び過去に公開された作品情報の拡充、アニメ関連企業の名称履歴や会社情報の調査を行った。 4) 著作権情報等対応システム構築 上記1)のメタ項目に対応する入力フォーム及びデータ蓄積、バックアップシステムの構築を行った。運用に合わせ有識者による入力テストを実施。	B
3045	京都新聞小・中学生新聞コンクール2022	株式会社京都新聞ホールディングス	テーマを決めて自分だけの新聞をつくるコンクール。四つ切画用紙に絵やイラスト、写真などを使って制作。応募形式は、学校もしくは個人。審査員は、教育関係者と新聞社編集局員で構成。知事賞（京都・滋賀）、京都市長賞、教育長賞（京都府・滋賀県・京都市）、京都新聞賞、優秀賞、佳作、学校賞が決まる。入賞発表は、新聞紙上にて。また、京都新聞2階ギャラリーにて作品展示と表彰式を行う。事業終了後はYouTubeにて入賞作品を公開予定である。	810,000	810,000	2022年6月から京都新聞紙面や学校へのDM、情報機関紙、ホームページなどで宣伝。 9月には、京滋の小中学校から合計1,109点の応募がありました。10月12日の審査会では、知事賞（京都府・滋賀県）各1点、京都市長賞1点、教育長賞（京都府・滋賀県・京都市）各1点、京都新聞賞5点、優秀賞11点、佳作29点の合計51点の入賞作品が決まりました。また12月2日には入賞者発表として特集紙面を発行し、作品展示会を実施。3日には表彰式を行いました。3月31日、京都新聞TVにて入賞者作品発表をし、表彰式の様子や著作権の啓発告知をいたしました。 子どもたちの活字離れが取りざたされている昨今、身近な活字・新聞に親んでもらい、子どもたちの情操・学習能力を育むきっかけとなりました。また、情報の収集・整理、家族・仲間と話し合う場を通じて、情報を活用することへの意欲と関心を高めました。	B
3046	第80回全国舞踊コンクール	株式会社中日新聞社東京本社（東京新聞社）	1939年に始まり、創作舞踊、バレエ、現代舞踊、邦舞、群舞、児童舞踊の全6部門年齢別13部に全国から約850組、1200人が参加する国内で最も歴史があり、最高レベルのダンスコンペティション。著名な舞踊家やコレオグラファーを数多く輩出しており、「舞踊の著作物」の表現者・創作者の育成、日本国内の舞踊芸術の発展に貢献している。上位入賞者の演技ハイライトやインタビューを公式ホームページ、動画配信サイトなどで紹介し、上位入賞者によるアンコール公演も実施する。	2,700,000	2,700,000	邦舞・バレエ・現代舞踊・児童舞踊・群舞・創作舞踊の6部門年齢別13部に全国35都道府県から786組1130人が参加。2023年3月23日～4月4日まで、めぐろパーシモンホールを会場に予選・決選を開催し、87組が入賞した。 コンクール期間中は審査模様のライブ映像を配信し、上位入賞者には決選当日にインタビューを行い、動画配信サービス（Youtube）を用いて公開した。また、公式ホームページでは全入賞者の個別ページを制作し、審査模様の写真と共に紹介している。 4月11日に創作舞踊部1位入賞者のインタビュー映像を公開し、第80回全国舞踊コンクール（※2022年度分）の事業を完了した。 コンクール期間中には出場者を含む約5000人が来場。また、審査模様のライブ映像は約6万アクセスがあった。1位入賞者のインタビュー映像は1万5000回の再生が行われ、当初の目的である、リアルとオンラインの両面から「舞踊の著作物」の表現者・創作者となる若手舞踊家を広く紹介することができた。 また、全出場者に配布および来場者に販売するプログラムおよび公式ホームページに本助成事業である旨を記載している。	A

2022年度共通目的事業 実施事業一覧

一般社団法人授業目的公衆送信補償金等管理協会 (SARTRAS)

【助成事業】

管理No. 2022-	事業名	申請者名	事業概要	助成決定額 (円)	助成確定額 (円)	事業報告	事業評価
3048	J P I C 読み聞かせ講座 絵本の魅力と大切さを届けよう！	一般財団法人出版文化産業振興財団	集団での読みかきかせに大切な基礎や実演を交えたワンポイントおよび、絵本の創作、著作権についても幅広く学び、子どもたちに豊かな読書体験を届ける担い手の養成を目的とする事業。著作権の概要、読みかきかせに関連する保護と侵害、著作物の利用申請について分かりやすく編纂した冊子を作成し、テキストのひとつとして配布するほか、主催財団の登録会員にも配布・配信し、子どもに本を届ける方々の知識向上に役立てる。	1,067,330	1,067,330	おはなし会・読みかきかせをするボランティアや幼保・教育関係者などが、子どもに本を手渡す機会に、著作物の利用を正しく理解することを目的に、わかりやすいハンドブックを制作。 ハンドブックの巻頭に、読み手の学ぶ意欲を喚起するよう児童文学作家に著作権者の立場からメッセージを寄稿いただき、本文には、現在広く活用されている手引き「読み聞かせ団体等による著作権の利用について」を参考とし、この制作に関わった児童書出版者・著作者懇談会元座長に執筆を依頼、監修者には、出版物の著作権に詳しい弁護士へ依頼した。 成果物のハンドブックは、巻末掲載の児童書出版社および関連団体、JPIC読書アドバイザークラブ（会員550名）へ配布、電子版はJPICメールマガジン登録者（約14,000名）、LINE登録者（約1,600名）へ配信した。受け取った方からは「こんなガイドが欲しかった。手に取りやすく、わかりやすい」「さっそく仲間と共有します」など出版社、ボランティアそれぞれから好評を得ています。	A
3050	教育推進事業「写真学習プログラム」	公益社団法人日本写真家協会	全国の小学生4年生から6年生を対象に、図工の授業で、児童にデジタルカメラを貸与し、当協会会員であるプロ写真家が講師となって「写真学習プログラム」を実施する。授業では、写真表現の豊かさを体験し、また、撮影マンナーの教育動画「見て学ぶ撮影マンナー」を視聴、講師による解説をおこない、あわせて肖像権や著作権についても学ぶ。実施後、体験した児童から、レポートを提出してもらい、感想の他に児童の肖像権、著作権への意識調査と研究も行う。	3,130,000	3,130,000	・全国12校の小学校（福島2、埼玉1、千葉1、東京4 神奈川1、鳥取1、島根2）において「写真学習プログラム」を実施した。 ・写真学習プログラム用のテキスト『楽しく写真を撮ろう』を刷新し、発行した。 ・撮影マンナーの向上を目的とした動画「見て学ぶ撮影マンナー」を制作した。 ・小学生による肖像権、著作権の意識調査をし、研究結果を『撮影マンナーと肖像権・著作権の意識調査と研究』の冊子にまとめた。	B
3051	視覚障害者等への読書活動推進事業「学校図書館における読書バリアフリーセミナー」	公益財団法人 文字・活字文化推進機構	視覚障害者等の読書活動に必要な不可欠な「アクセシブルな書籍」の製作及び提供には、著作権（図書館の障害者サービスにおける著作権法第37条第3項に基づく著作物の複製等に関するガイドライン等）への理解が求められる。本事業では「読書バリアフリー法」の普及及びあらゆる人々の読書活動の充実を図るべく、障害者の読書支援、読書バリアフリー法と著作権のあり方を伝えるフォーラム・セミナーを開催し、アーカイブ動画やパンフレット等での普及活動を行う。	1,600,000	1,577,996	令和5年3月30日（木）、「日本出版クラブ」にて、本テーマにおける有識者2名による講演を実施し、現地・オンライン配信によるハイブリット形式でセミナーを行いました。 今回、学校図書館法公布70周年の様々な事業が開催されるタイミングであることを踏まえ、「学校図書館」での視覚障害者等への読書活動推進をテーマに設定し、テーマにふさわしい講師を選定いたしました。 第一部では「学校図書館における読書バリアフリーの推進に向けて」と題し、図書館における障害者サービスの調査研究を専門としている野口武悟さん（専修大学文学部教授）に現状と課題をお話いただきました。第二部では「読書バリアフリーと著作権」と題し、教育現場での読書支援に造詣の深い宇野和博さん（筑波大学附属視覚特別支援学校教諭）に、視覚障害当事者の立場も踏まえて、読書バリアフリー法に関わる著作権法(37条)の基礎をお伝えいただきました。それぞれの講演を通して、本事業の「障害者の読書支援に伴う著作権のあり方を学ぶセミナーの開催」という目的を果たすことができました。 なお、本セミナーの事前申込者数、当日の聴講者数（現地・生配信）、再生回数は以下の通りです。 事前申し込み：197名（オンライン177名 現地参加 20名） 現地参加者：20名 生配信視聴者：約100名 動画再生回数：630回（ライブ配信版・アーカイブ版合計。配信期間：3/30～4/27現在） アンケートでは、「著作権法37条については、今まであまり学ぶ機会がなかったので、知っておくだけでもためになった」、「学校図書館の現状や著作権に関する基本的な知識を確認できて、大変勉強になった」など好評の声が集まり、著作権に対する関心度や今後の施策の検討に繋がる意見を多数集めることができました。	A

2022年度共通目的事業 実施事業一覧

一般社団法人授業目的公衆送信補償金等管理協会 (SARTRAS)

【助成事業】

管理No. 2022-	事業名	申請者名	事業概要	助成決定額 (円)	助成確定額 (円)	事業報告	事業評価
3052	朗読指導者養成講座 初心者 研修&フォローアップ講座	公益財団法人 文字・活字文 化推進機構	朗読及び読書推進活動に関心を持つ方々を対象に、朗読の指導技術の向上と、朗読の題材となる絵本や書籍といった著作物、その先の著作者・権利者への理解を深めることを目的に、本研修及び講座を実施する。数名の講師による講習を収録した動画を全3本作成し、どなたでもご視聴がいただけるよう、無料で約1年間配信を行う。	4,700,000	4,210,611	<p>貴協会にご支援いただき、無料動画シリーズ「広げよう！朗読の輪」全3本を作成いたしました。本事業はシリーズを通し「ことのはスクエア」代表、朗読指導者養成講座第1期生の橋本恵子さんにプロデュースいただいております。</p> <p>動画①は3月26日にアナウンサーで朗読指導者養成講座講師の山根基世さん、前述の橋本恵子さんの対談を生配信いたしました。視聴申込者は100名、当日の視聴者は65名でした。生配信では朗読を通して地域と関わり合う意義や、朗読の基本となる技術等を伝え、視聴者からの質問、感想にもお答えしました。アーカイブ動画を当機構YouTubeチャンネルにて公開し、2023年4月28日現在の再生回数は657回です。</p> <p>動画②は橋本恵子さんにコーディネーターとして参加いただき、朗読指導者養成講座修了生3名の朗読活動の実践報告を行いました。自営の絵本カフェや職場、オンライン上など様々な場での朗読を活かした活動や課題・解決策などについて、実体験を交えてお話しいただきました。3月27日に撮影した動画を編集し、当機構YouTubeチャンネルにて公開しております。2023年4月28日現在の再生回数は324回です。</p> <p>動画③では、動画①②を見て実際に朗読活動をしてみたいと思った方へ向け、児童書出版社・著者懇談会元座長で絵本・童話作家の上野与志さんに、朗読会や講座等を行う上での著作権についてお話しいただきました。動画①の生配信視聴申込時に著作権に関する質問を募ったところ、朗読に関心を持つ方は、活動上の著作権にも高い関心がある事が分かりました。いただいた質問は動画内容に反映いたしました。3月27日に撮影した動画を編集し、当機構YouTubeチャンネルにて公開しております。2023年4月28日現在の再生回数は252回です。</p> <p>また、動画に関するチラシを作成し、当機構主催のイベントにて配布している他、関連団体のイベント等でも配布予定です。</p> <p>※動画の広報が4月以降に本格化することから、今後再生回数はさらに増加するものと期待しています。</p>	B
合 計				256,636,274	250,967,362		

※助成確定額が(予定)となっている管理No.2022-3036、3043については、2022年度決算終了後に助成金額確定済である。

管理No.2022-3036 助成確定額 7,143,641円 (5月18日確定)

管理No.2022-3043 助成確定額 3,451,065円 (5月12日確定)

事業評価結果	
A：予想を超える成果があった	18件
B：予想通りの成果があった	21件
C：予想を下回る成果であった	0件
合 計	39件